

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1)新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。</p> <p>2)FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>3)主にアジアの自国通貨建ソブリン債券、準ソブリン債券に投資するほか、米ドルなどの外貨通貨建ソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合もあります。（米ドルなどの外貨通貨建債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建となるように外貨為替予約取引等を行います。）</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券（マザーファンドの受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を行ふことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター> ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
(9:00~17:00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきんアジア債券ファンド (毎月決算型) 愛称：アジアの恵み

第152期（決算日：2025年2月20日）

第153期（決算日：2025年3月21日）

第154期（決算日：2025年4月21日）

第155期（決算日：2025年5月20日）

第156期（決算日：2025年6月20日）

第157期（決算日：2025年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいた「しんきんアジア債券ファンド(毎月決算型)」(愛称：アジアの恵み)は2025年7月22日に第157期の決算を行いました。

ここに、第152期から第157期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）	貢
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第152期～第157期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんアジア債券マザーファンド	12

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額					債組入比率	券 率	純 総 資 産 額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 謄			
	円		円		%	%		百万円
128期(2023年2月20日)	8,005		25		2.1	95.5		2,503
129期(2023年3月20日)	7,866		25		△1.4	95.4		2,464
130期(2023年4月20日)	8,082		25		3.1	94.4		2,542
131期(2023年5月22日)	8,270		25		2.6	94.2		2,609
132期(2023年6月20日)	8,416		25		2.1	95.3		2,624
133期(2023年7月20日)	8,372		25		△0.2	95.9		2,595
134期(2023年8月21日)	8,400		25		0.6	95.6		2,612
135期(2023年9月20日)	8,390		25		0.2	95.9		2,601
136期(2023年10月20日)	8,266		25		△1.2	95.4		2,562
137期(2023年11月20日)	8,553		25		3.8	96.6		2,602
138期(2023年12月20日)	8,321		25		△2.4	95.8		2,483
139期(2024年1月22日)	8,479		25		2.2	95.4		2,467
140期(2024年2月20日)	8,538		25		1.0	95.2		2,470
141期(2024年3月21日)	8,579		25		0.8	96.2		2,458
142期(2024年4月22日)	8,476		25		△0.9	96.0		2,432
143期(2024年5月20日)	8,701		25		2.9	95.7		2,472
144期(2024年6月20日)	8,669		25		△0.1	96.0		2,455
145期(2024年7月22日)	8,777		25		1.5	95.0		2,485
146期(2024年8月20日)	8,628		25		△1.4	95.3		2,439
147期(2024年9月20日)	8,660		25		0.7	95.0		2,450
148期(2024年10月21日)	8,873		25		2.7	95.7		2,494
149期(2024年11月20日)	8,821		25		△0.3	94.3		1,478
150期(2024年12月20日)	8,831		25		0.4	93.9		1,468
151期(2025年1月20日)	8,687		25		△1.3	94.6		1,433
152期(2025年2月20日)	8,606		25		△0.6	95.4		1,405
153期(2025年3月21日)	8,498		25		△1.0	94.8		1,385
154期(2025年4月21日)	8,091		25		△4.5	94.7		1,321
155期(2025年5月20日)	8,515		25		5.5	94.7		1,392
156期(2025年6月20日)	8,550		25		0.7	95.2		1,391
157期(2025年7月22日)	8,803		25		3.3	95.9		1,404

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券へ投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指標を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

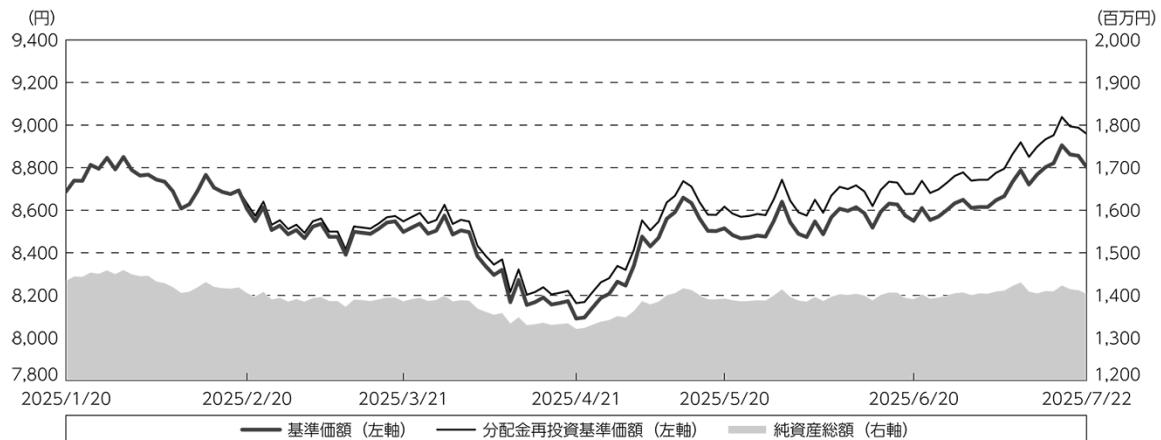
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率
		騰	落		
第152期	(期 首) 2025年 1月20日	円	%		%
	1月末	8,687	—		94.6
	(期 末) 2025年 2月20日	8,763	0.9		94.5
		8,631	△0.6		95.4
第153期	(期 首) 2025年 2月20日	8,606	—		95.4
	2月末	8,487	△1.4		95.4
	(期 末) 2025年 3月21日	8,523	△1.0		94.8
第154期	(期 首) 2025年 3月21日	8,498	—		94.8
	3月末	8,486	△0.1		94.6
	(期 末) 2025年 4月21日	8,116	△4.5		94.7
第155期	(期 首) 2025年 4月21日	8,091	—		94.7
	4月末	8,246	1.9		94.5
	(期 末) 2025年 5月20日	8,540	5.5		94.7
第156期	(期 首) 2025年 5月20日	8,515	—		94.7
	5月末	8,543	0.3		94.7
	(期 末) 2025年 6月20日	8,575	0.7		95.2
第157期	(期 首) 2025年 6月20日	8,550	—		95.2
	6月末	8,649	1.2		95.1
	(期 末) 2025年 7月22日	8,828	3.3		95.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第152期～第157期）の運用経過等（2025年1月21日～2025年7月22日）
<当作成期中の基準価額等の推移>



<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「 shin-kin-in Asia Bond Fund 」を通じて、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・投資しているアジア各国の債券の金利収入を得たこと。
- ・インドネシア中央銀行による利下げや、世界景気の後退懸念が根強く残っていることなどを背景に、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイの金利が低下し、債券価格が上昇したこと。

<下落要因>

- ・米政権による関税政策を受けた世界的な景気悪化懸念からリスク回避ムードが高まり、安全資産とされる日本円に資金が流入したことや、日銀の利上げ観測などを受けて、アジア各国の通貨が円に対して弱含んだこと。

＜投資環境＞

（債券市況：アジア圏）

当成期初は、米国の消費関連の経済指標が弱含んだことなどを受けて、世界的にリスク回避の姿勢が強まり、インドネシアなどアジア各国の金利は低下しました。その後は、トランプ米政権による関税政策を受けた新興国からの資金流出の影響でアジア各国の金利は上昇する局面もありましたが、トランプ米政権の関税政策による世界景気の後退懸念や、インドネシアの利下げなどを背景として、アジア各国の金利は再び低下基調で推移しました。

（為替市況：アジア圏）

当成期初は、米国を起点とした関税政策を受け、世界的に景気減速懸念が強まり、リスク回避ムードが高まったことで安全資産とされる日本円が買われたことや、日銀による利上げへの観測が市場で高まったことなどを受けて、円高基調となりました。その後は、米国を中心とした貿易交渉の進展に加え、インドネシア中央銀行総裁が、経済成長を支援するための余地がある旨の発言を行ったことなどを背景に、市場でリスクオンムードが広がり、安全資産とされる日本円から米国やアジア各国へ資金が流れしたことから、円安基調で推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきんアジア債券マザーファンド

FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準および流動性等を勘案し、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの6か国のソブリン債、準ソブリン債を投資対象とし、各国の現地通貨建国債を組み入れています。当成期を通じて、当該債券の組入比率が高位となるように運用を行いました。

6か国の組入比率については、おおむねインドネシア29%程度、マレーシア24%程度、フィリピン19%程度、シンガポール・タイ14%程度および韓国0%としました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」を通じ、FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債および準ソブリン債を投資対象としていますが、組入国および国別比率については、当社独自の判断で運用を行っているため、比較対象となるベンチマークおよび参考指標はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、毎月安定した分配金を支払うことを目指し、当作成期中は、経費控除後の利子・配当等収益や基準価額水準等を勘案して、各期25円（1万口当たり、税込み）とし、合計で150円としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日	2025年6月21日～ 2025年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.290%	25 0.293%	25 0.308%	25 0.293%	25 0.292%	25 0.283%
当期の収益	21	19	20	25	25	25
当期の収益以外	3	5	4	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,279	1,274	1,270	1,273	1,274	1,281

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整していきます。

●しんきんアジア債券マザーファンド

引き続き、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2025年7月22日)

項 目	第152期～第157期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 59	% 0.689	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準額×信託報酬率
(投信会社)	(21)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	6	0.070	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.070)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	65	0.759	
作成期間の平均基準額は、8,529円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

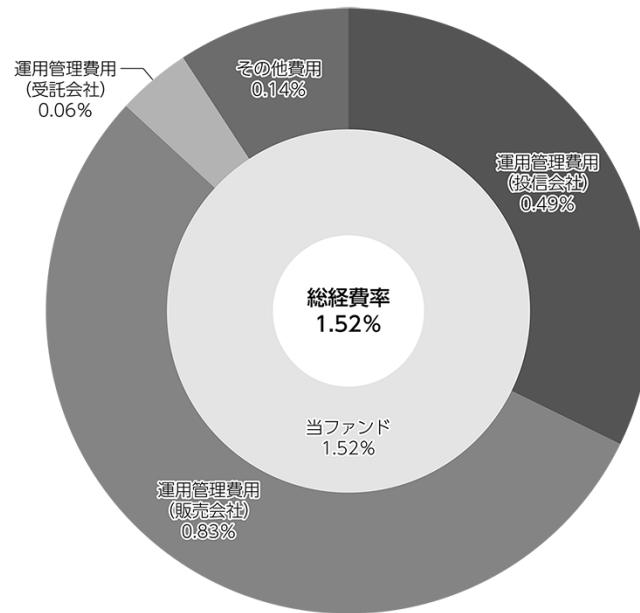
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月21日～2025年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第152期～第157期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんアジア債券マザーファンド	千口 4,065	千円 10,000	千口 38,604	千円 95,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月21日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月21日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月21日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	第151期末		第157期末	
	口数	千円	口数	評価額
しんきんアジア債券マザーファンド	581,544	千円 547,005	千円 1,387,807	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項目	第157期末	
	評価額	比率
千円		%
しんきんアジア債券マザーファンド	1,387,807	98.2
コール・ローン等、その他	25,128	1.8
投資信託財産総額	1,412,935	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんアジア債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,385,545千円)の投資信託財産総額(1,387,798千円)に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信買賣相場の仲値により邦貨換算したもので、2025年7月22日現在、1ドル=147.47円、1シンガポールドル=115.12円、1マレーシアリンギット=34.875円、1タイバーツ=4.57円、1フィリピンペソ=2.5797円、100インドネシアルピア=0.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末
	2025年2月20日現在	2025年3月21日現在	2025年4月21日現在	2025年5月20日現在	2025年6月20日現在	2025年7月22日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	1,411,070,138	1,393,611,697	1,326,767,973	1,399,083,092	1,399,873,795	1,412,935,735
しんきんアジア債券マザーファンド(評価額)	28,249,627	37,906,738	31,869,624	29,246,323	33,724,671	25,128,382
未収利息	1,382,820,241	1,355,704,596	1,294,898,044	1,369,836,489	1,366,148,801	1,387,807,113
270	363	305	280	323	240	
(B) 負債	円	円	円	円	円	円
未払収益分配金	5,754,894	7,743,022	5,673,679	6,428,422	8,829,816	8,868,993
未払解約金	4,082,279	4,077,072	4,082,032	4,088,754	4,067,555	3,987,654
未払信託報酬	—	2,146,254	—	838,643	3,133,672	3,185,711
(C) 純資産総額(A-B)	1,405,315,244	1,385,868,675	1,321,094,294	1,392,654,670	1,391,043,979	1,404,066,742
元本	1,632,911,902	1,630,828,972	1,632,813,145	1,635,501,728	1,627,022,265	1,595,061,631
次期繰越損益金	△ 227,596,658	△ 244,960,297	△ 311,718,851	△ 242,847,058	△ 235,978,286	△ 190,994,889
(D) 受益権総口数	1,632,911,902口	1,630,828,972口	1,632,813,145口	1,635,501,728口	1,627,022,265口	1,595,061,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,606円	8,498円	8,091円	8,515円	8,550円	8,803円

(注1) 当ファンドの第152期首元本額は1,650,504,241円、当作成期中(第152期～第157期)における追加設定元本額は40,976,435円、同一部解約元本額は96,419,045円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第152期0.8606円、第153期0.8498円、第154期0.8091円、第155期0.8515円、第156期0.8550円、第157期0.8803円です。

○損益の状況

項目	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日	2025年6月21日～ 2025年7月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,441	7,469	9,639	7,921	10,278	6,461
受取利息	7,441	7,469	9,639	7,921	10,278	6,461
(B) 有価証券売買損益	△ 7,516,041	△ 12,030,293	△ 60,727,831	74,883,476	11,245,139	45,871,819
売買益	95,143	80,072	85,397	74,938,445	11,426,589	46,658,312
売買損	△ 7,611,184	△ 12,110,365	△ 60,813,228	△ 54,969	△ 181,450	△ 786,493
(C) 信託報酬等	△ 1,672,615	△ 1,519,696	△ 1,591,647	△ 1,501,025	△ 1,628,589	△ 1,695,628
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,181,215	△ 13,542,520	△ 62,309,839	73,390,372	9,626,828	44,182,652
(E) 前期繰越損益金	115,473,735	101,628,726	83,791,857	17,384,491	85,975,263	89,260,446
(F) 追加信託差損益金	△329,806,899	△328,969,431	△329,118,837	△329,533,167	△327,512,822	△320,450,333
(配当等相当額)	(61,690,394)	(62,308,597)	(62,969,793)	(63,477,231)	(63,646,937)	(63,291,929)
(売買損益相当額)	(△391,497,293)	(△391,278,028)	(△392,088,630)	(△393,010,398)	(△391,159,759)	(△383,742,262)
(G) 計(D+E+F)	△223,514,379	△240,883,225	△307,636,819	△238,758,304	△231,910,731	△187,007,235
(H) 収益分配金	△ 4,082,279	△ 4,077,072	△ 4,082,032	△ 4,088,754	△ 4,067,555	△ 3,987,654
次期繰越損益金(G+H)	△227,596,658	△244,960,297	△311,718,851	△242,847,058	△235,978,286	△190,994,889
追加信託差損益金	△329,806,899	△328,969,431	△329,118,837	△329,533,167	△327,512,822	△320,450,333
(配当等相当額)	(61,701,347)	(62,321,109)	(62,978,967)	(63,483,339)	(63,654,555)	(63,309,344)
(売買損益相当額)	(△391,508,246)	(△391,290,540)	(△392,097,804)	(△393,016,506)	(△391,167,377)	(△383,759,677)
分配準備積立金	147,295,177	145,597,827	144,437,582	144,745,137	143,700,846	141,051,487
繰越損益金	△ 45,084,936	△ 61,588,693	△127,037,596	△ 58,059,028	△ 52,166,310	△ 11,596,043

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金の計算過程＞

第152期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,517,097円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(61,701,347円)および分配準備積立金(147,860,359円)より分配対象収益は213,078,803円(10,000口当たり1,304円)であり、うち4,082,279円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第153期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,228,704円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(62,321,109円)および分配準備積立金(146,446,195円)より分配対象収益は211,996,008円(10,000口当たり1,299円)であり、うち4,077,072円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第154期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,306,442円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(62,978,967円)および分配準備積立金(145,213,172円)より分配対象収益は211,498,581円(10,000口当たり1,295円)であり、うち4,082,032円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第155期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,549,643円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(63,483,339円)および分配準備積立金(144,284,248円)より分配対象収益は212,317,230円(10,000口当たり1,298円)であり、うち4,088,754円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第156期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,232,753円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(63,654,555円)および分配準備積立金(143,535,648円)より分配対象収益は211,422,956円(10,000口当たり1,299円)であり、うち4,067,555円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第157期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,959,366円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(63,309,344円)および分配準備積立金(140,079,775円)より分配対象収益は208,348,485円(10,000口当たり1,306円)であり、うち3,987,654円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日実施）

運用報告書

親投資信託 しんきんアジア債券マザーファンド

第14期
(決算日: 2025年7月22日)

しんきんアジア債券マザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	アジア各国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建てソブリン債券および準ソブリン債券への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。</p> <p>②F T S E アジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>③主にアジアの自国通貨建てソブリン債券、準ソブリン債券に投資するほか、米ドルなどの外国通貨建てソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合もあります。（米ドルなどの外国通貨建て債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建てとなるよう外為替予約取引等を行います。）</p> <p>④外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
10期(2021年7月20日)	円 17,411		% 4.5	% 97.6 百万円 2,497
11期(2022年7月20日)	20,046		15.1	97.7 2,510
12期(2023年7月20日)	21,846		9.0	97.0 2,567
13期(2024年7月22日)	24,080		10.2	96.2 2,454
14期(2025年7月22日)	25,371		5.4	97.0 1,387

(注) 当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券へ投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

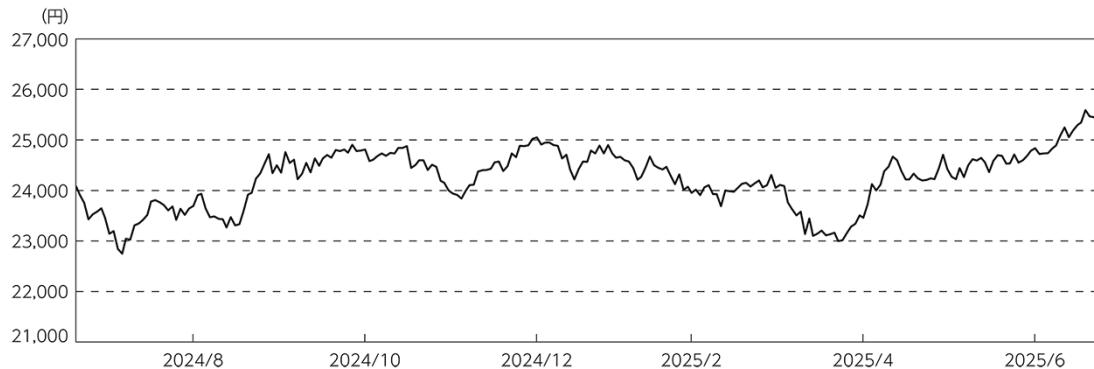
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率	券率
(期首)	円	%	%
2024年7月22日	24,080	—	96.2
7月末	23,459	△2.6	96.5
8月末	23,693	△1.6	96.3
9月末	24,342	1.1	96.1
10月末	24,808	3.0	95.5
11月末	23,999	△0.3	96.0
12月末	25,049	4.0	95.8
2025年1月末	24,650	2.4	97.3
2月末	23,955	△0.5	96.9
3月末	24,053	△0.1	96.8
4月末	23,458	△2.6	96.5
5月末	24,423	1.4	97.2
6月末	24,834	3.1	96.1
(期末)			
2025年7月22日	25,371	5.4	97.0

(注) 謄落率は期首比です。

○第14期の運用経過等（2024年7月23日～2025年7月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・投資しているアジア各国の債券の金利収入を得たこと。
- ・米国の利下げなどを背景に、投資しているアジア各国のうち、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイの金利が低下し、債券価格が上昇したこと。
- ・経済政策による景気浮揚効果への期待などを受け、投資しているアジア各国の通貨のうち、マレーシアリンギット、タイバーツが円に対して上昇したこと。

＜下落要因＞

- ・米政権による関税政策を受けた世界的な景気悪化懸念からリスク回避ムードが高まり、安全資産とされる日本円に資金が流入したことや、日銀の利上げ観測などを受けて、インドネシアルピアが円に対して下落したこと。

＜投資環境＞

(債券市況：アジア圏)

当期初は、米国の利下げ観測などを背景に、米国債金利が大きく低下したことを受け、アジア各国の金利は低下基調となりました。その後、2024年10月以降は、トランプ氏の米大統領選挙勝利による米国の財政不安の高まりや、堅調な米経済指標などを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げペースが鈍化するとの観測が市場で広がり、米国債金利が上昇したことで、アジア各国の金利も上昇しました。2025年2月以降は、米国の消費関連の経済指標が弱含んだことなどを受けて、世界的にリスク回避の姿勢が強まり、インドネシアなどの金利は低下しました。その後は、トランプ米政権による関税政策を受けた新興国からの資金流出の影響でアジア各国の金利は上昇する局面もありましたが、トランプ米政権の関税政策による世界景気の後退懸念や、インドネシアの利下げなどを背景として、アジア各国の金利は再び低下基調で推移しました。

(為替市況：アジア圏)

当期初は、アジア各国の中央銀行による利下げ期待などを背景に、アジア各国の通貨は円に対して下落しました。その後は、米国債金利の上昇を受けた米ドル高円安の進展や、一部の国における経済政策への期待感から、アジア各国の通貨も円に対して上昇基調で推移しました。2025年1月以降は、米国を中心とした関税政策を受け、世界的に景気減速懸念が強まり、リスク回避ムードが高まったことで安全資産とされる日本円が買われたことや、日銀による利上げへの観測が市場で高まったことなどを受けて、円高基調となりました。その後は、米国を中心とした貿易交渉の進展に加え、インドネシア中央銀行総裁が、経済成長を支援するための余地がある旨の発言を行ったことなどを背景に、市場でリスクオンムードが広がり、安全資産とされる日本円から米国やアジア各国へ資金が流れしたことから、円安基調で推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

F T S E アジア国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)を参考として、投資環境、金利水準および流動性等を勘案し、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの6か国のソブリン債、準ソブリン債を投資対象とし、各国の現地通貨建國債を組み入れています。当期を通じて、当該債券の組入比率が高位となるように運用を行いました。

6か国の組入比率については、おおむねインドネシア29%程度、マレーシア24%程度、フィリピン19%程度、シンガポール・タイ14%程度および韓国0%としました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、F T S E アジア国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)を参考として、新興国を含むアジア地域(日本を除く。)の外貨建ソブリン債および準ソブリン債を投資対象としていますが、組入国および国別比率については、当社独自の判断で運用を行っているため、比較対象となるベンチマークおよび参考指標はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、新興国を含むアジア地域(日本を除く。)の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行います。

しんきんアジア債券マザーファンド－第14期－

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用	円 44	% 0.181	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(36)	(0.147)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他の)	(8)	(0.034)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	44	0.181	
期中の平均基準価額は、24,226円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

公社債

外 国			買付額	売付額
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 790	千シンガポールドル 1,776
マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 4,768	千マレーシアリンギット 14,237	
タイ	国債証券	千タイバーツ 5,816	千タイバーツ 33,091	
フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ —	千フィリピンペソ 58,043	
インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 17,208,600	千インドネシアルピア 50,962,400	

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポールドル 1,510	千シンガポールドル 1,553	千円 178,807	% 12.9	% —	% 12.9	% —	% —
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,150	千マレーシアリンギット 9,385	千円 327,333	% 23.6	% —	% 23.6	% —	% —
タイ	千タイバーツ 40,600	千タイバーツ 43,126	千円 197,089	% 14.2	% —	% 14.2	% —	% —
フィリピン	千フィリピンペソ 84,000	千フィリピンペソ 90,567	千円 233,636	% 16.8	% —	% 16.8	% —	% —
インドネシア	千インドネシアルピア 43,900,000	千インドネシアルピア 44,994,525	千円 409,450	% 29.5	% —	% 29.5	% —	% —
合計	—	—	千円 1,346,317	% 97.0	% —	% 97.0	% —	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額			
シンガポール	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円			
	国債証券	SIGB 2.250 08/01/36 SIGB 2.875 09/01/30	2.25 2.875	840 670	849 703	97,812 80,994	2036/8/1 2030/9/1
小計						178,807	
マレーシア		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット				
	国債証券	MGS 3.582 07/15/32 MGS 3.828 07/05/34 MGS 4.254 05/31/35	3.582 3.828 4.254	4,500 2,000 2,650	4,557 2,047 2,780	158,941 71,418 96,973	2032/7/15 2034/7/5 2035/5/31
小計						327,333	
タイ		千タイバーツ	千タイバーツ				
	国債証券	THAIGB 2,000 12/17/31 THAIGB 2,800 06/17/34 THAIGB 3,350 06/17/33	2.0 2.8 3.35	28,000 5,600 7,000	28,980 6,187 7,958	132,442 28,276 36,370	2031/12/17 2034/6/17 2033/6/17
小計						197,089	
フィリピン		千フィリピンペソ	千フィリピンペソ				
	国債証券	RPGB 6.750 09/15/32	6.75	14,000	14,486	37,371	2032/9/15

しんきんアジア債券マザーファンド 第14期

銘 柄	当 期 末					償還年月日	
	利 率	額面金額	評 値 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
フィリピン	%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円			
国債証券	RPGB 7.500 10/20/32 RPGB 8.000 09/30/35	7.5 8.0	51,000 19,000	54,767 21,313	141,283 54,981	2032/10/20 2035/9/30	
小 計					233,636		
インドネシア		千インドネシアルピア	千インドネシアルピア				
国債証券	INDOGB 6.375 04/15/32 INDOGB 6.625 02/15/34 INDOGB 6.750 07/15/35 INDOGB 7.500 06/15/35	6.375 6.625 6.75 7.5	12,000,000 12,000,000 5,400,000 14,500,000	11,986,320 12,068,289 5,481,756 15,458,160	109,075 109,821 49,883 140,669	2032/4/15 2034/2/15 2035/7/15 2035/6/15	
小 計					409,450		
合 計					1,346,317		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 値 額	比 率
千円		%
公社債	1,346,317	97.0
コール・ローン等、その他	41,481	3.0
投資信託財産総額	1,387,798	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,385,545千円) の投資信託財産総額 (1,387,798千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年7月22日現在、1ドル=147.47円、1シンガポールドル=115.12円、1マレーシアリンギット=34.875円、1タイバーツ=4.57円、1フィリピンペソ=2.5797円、100インドネシアルピア=0.91円です。

しんきんアジア債券マザーファンド－第14期－

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	1,387,798,461
公社債(評価額)	29,260,169
未収利息	1,346,317,247
前払費用	12,018,746
	202,299
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,387,798,461
元本	547,005,287
次期繰越損益金	840,793,174
(D) 受益権総口数	547,005,287口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,371円

- (注1) 当親投資信託の期首元本額は1,019,248,930円、期中追加設定元本額は4,065,372円、期中一部解約元本額は476,309,015円です。
- (注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきんアジア債券ファンド(毎月決算型) 547,005,287円
- (注3) 1口当たり純資産額は2,5371円です。

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	74,938,134
(B) 有価証券売買損益	26,521,326
売買益	95,869,994
売買損	△ 69,348,668
(C) 保管費用等	△ 3,051,382
(D) 当期損益金(A+B+C)	98,408,078
(E) 前期繰越損益金	1,435,141,453
(F) 追加信託差損益金	5,934,628
(G) 解約差損益金	△ 698,690,985
(H) 計(D+E+F+G)	840,793,174
次期繰越損益金(H)	840,793,174

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)